

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	ビジョン課エネルギー対策班				
事業名	次世代エネルギー開発促進事業		連絡先	078-362-9010				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		3,757千円	7,421千円	10,782千円	6,915千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	994千円	3,240千円	7,500千円	3,000千円		
		補助金・交付金	100千円	2,100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,663千円	2,081千円	3,182千円	3,815千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(7,390千円)	(7,500千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[電力移出県等交付金])	(0千円)	(0千円)	(2,284千円)	(5,930千円)		
		(一般財源)	(3,757千円)	(31千円)	(998千円)	(985千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
	職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円			
	賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円				
総コスト (①+②)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		21,305千円	25,495千円	28,524千円	24,723千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	課題検討				→	基地の県内立地【2030年度】
		実績(見込)	課題検討	課題検討	調査実施			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]						
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (地域創生戦略事業KPI)	目 標			調査実施	国提案	→	
		実績(見込)			調査実施	国提案		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]						
達成率(見込)								
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査を実施し、整備要件等を整理して、候補地を評価・検証した。H31年度は水素の利用意義や安全性など、水素への理解向上を図る普及啓発事業を展開し、水素社会実現に向けた県民意識の醸成を図る。 ・あわせて、メタンハイドレートの普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等へ貢献するものと期待される。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	消費流通課食の安全・ゼロミッション班			
事業名	持続可能なバイオマス資源活用推進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-9223			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,275 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,275 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(22,275千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
		—		—		—		891 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	771 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
	—		—		—		23,166 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごバイオマスecoモデル登録件数 (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	2	累計 80 【37年度】		
		実績(見込)	—	—	—	(2)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11,583 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	バイオマス利活用率(%) (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	89	91 【37年度】		
		実績(見込)	—	—	—	(90)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(257 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(101.1%)					
評価	<p>・再生可能な生物由来の有機性資源であるバイオマスをエネルギーや原材料として利用することにより、地球温暖化の防止や循環型社会の形成、地域の活性化が期待される。</p> <p>・本事業により、まだ利用されていないバイオマス資源を利活用するための調査・実証を行い、新たな事業を構築していくことで、先導的なecoモデルの事例を増やすとともにバイオマスの着実な利用を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	8,090 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	3,917 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	4,173 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他〔環境保全基金〕）	—	—	—	(8,090千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員 1.0人		
			—	—	—	8,904 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	651 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員 1.0人			
		—	—	—	16,994 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	自園プログラム実施園数	目標	—	—	—	1,500	1,500	
		実績（見込）	—	—	—	(1,500)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(11 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	※自園プログラム 人と自然の博物館で作成した環境体験コンテンツの提供や研修を受けた幼稚園・保育所等が独自の取組として実施するプログラム	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		派遣プログラム実施園数	目標	—	—	—	60	180
			実績（見込）	—	—	—	(60)	【毎年度】 (H32～)
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(283 千円)	/
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
※派遣プログラム 人と自然の博物館で育成した専門人材による環境体験プログラムを実施した園数	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
		—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築。 ・ 効率的に実施するため、人と自然の博物館や学識経験者、保育現場の園長と共に、環境体験コンテンツを開発・全園に提供するとともに、人と自然の博物館で育成した専門人材を幼稚園保育所等に派遣。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水大気課 水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	10,998千円	19,000千円	15,937千円	12,173千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,894千円	15,948千円	13,035千円	9,203千円	
		補助金・交付金	2,397千円	2,271千円	2,500千円	2,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	707千円	781千円	402千円	470千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(0千円)	(0千円)	(10,834千円)	(8,205千円)	
		(一般財源)	(10,998千円)	(19,000千円)	(5,103千円)	(3,968千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			5,265千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	4,636千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		16,263千円	28,037千円	24,808千円	21,077千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		藻場等の再生創出面積(m ²)	目標	250	250	250	250
		実績(見込)	12,800	400	(100)	(250)	【32年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(2千円)	(71千円)	(248千円)	(84千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	5120.0%	160.0%	(40.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	6
		実績(見込)	5	5	(5)	(5)	【32年度】
		(単位当たりコスト)	(3,253千円)	(5,607千円)	(4,962千円)	(4,215千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が大きな問題となっていることから、豊かで美しい瀬戸内海の創生に向けた取り組みが必要である。 ・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課 被害対策班							
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463							
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①		198,324 千円		165,937 千円		253,505 千円		257,605 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	97,674 千円	79,047 千円	78,505 千円	78,505 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	100,650 千円	86,890 千円	175,000 千円	175,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(72,000千円)	(60,000千円)	(64,770千円)	(64,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[鳥獣害対策事業受託費収入])	(114,853千円)	(105,937千円)	(168,000千円)	(168,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	
		(一般財源)	(11,471千円)	(0千円)	(20,735千円)	(20,735千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人
				18,426 千円		18,978 千円		18,630 千円		18,699 千円	
		職員給与費 a	16,225 千円	16,466 千円	16,118 千円	16,118 千円	16,187 千円	16,187 千円	16,187 千円	16,187 千円	
		賞与引当金繰入額 b	956 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,245 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	
			216,750 千円		184,915 千円		272,135 千円		276,304 千円		
[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	シカ捕獲頭数		目 標		45,000頭	45,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		43,682頭	37,676頭	(46,000頭)	(46,000頭)	【毎年度】		
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(5 千円)	(5 千円)	(6 千円)	(6 千円)	/		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-			
	シカ目撃効率		目 標		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	※ 目標値未滿を達成目標とする		実績(見込)		1.40	(1.00)	(1.00)	(1.00)	【H33】		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		(単位当たりコスト)		(154,821 千円)	(184,915 千円)	(272,135 千円)	(276,304 千円)	/		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-			
			達成率(見込)		71.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のシカによる農林業被害額は約1億8千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して半減しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲をすすめる。 										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	自然環境課 自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	10,128千円	8,932千円	12,664千円	15,702千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,128千円	8,932千円	10,738千円	13,536千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	1,926千円	2,166千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,166千円)	
		（一般財源）	(10,128千円)	(8,932千円)	(12,664千円)	(13,536千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	
			15,793千円	16,267千円	15,968千円	16,027千円	
		職員給与費 a	13,907千円	14,114千円	13,815千円	13,874千円	
		賞与引当金繰入額 b	819千円	981千円	981千円	981千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,067千円	1,172千円	1,172千円	1,172千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
		25,921千円	25,199千円	28,632千円	31,729千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[2,512千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭
		実績（見込）	6,287頭	5,685頭	(7,000頭)	(7,000頭)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(4千円)	(5千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]	
	達成率（見込）	89.8%	81.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha
		実績（見込）	24ha	22ha	(22ha)	(30ha)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,080千円)	(1,145千円)	(1,301千円)	(1,058千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[84千円]	
達成率（見込）	125.0%	136.4%	(136.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・ 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成29年度の被害額は69,951千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・ 捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成31年度においても、駆除の観点から継続して7千頭を目標に捕獲を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,165 千円	10,145 千円	12,156 千円	12,156 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	6,056 千円	7,325 千円	8,696 千円	10,556 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	4,109 千円	2,820 千円	3,460 千円	1,600 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(5,072千円)	(6,078千円)	(6,078千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(5,073千円)	(6,078千円)	(6,078千円)		
		（一般財源）	(10,165千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388 千円	4,520 千円	4,437 千円	4,453 千円		
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円		
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円		
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		14,553 千円	14,665 千円	16,593 千円	16,609 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人
		実績（見込）	22人	25人	(30人)	(30人)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(662 千円)	(587 千円)	(553 千円)	(554 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	73.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	67人	48人	47人	20人		累計 230人
		実績（見込）	54人	49人	(39人)	(20人)	【H31】	
	（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	（単位当たりコスト）	(270 千円)	(299 千円)	(425 千円)	(830 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）		80.6%	102.1%	(83.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,000 千円		23,000 千円		21,400 千円		21,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	8,673 千円		9,406 千円		14,040 千円		10,600 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	14,327 千円		13,594 千円		7,360 千円		10,800 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,000千円)		(23,000千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		27,388 千円		27,520 千円		25,837 千円		25,853 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目 標	250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）	140集落	130集落	(130集落)	(250集落)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(196 千円)	(212 千円)	(199 千円)	(103 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	56.0%	52.0%	(52.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	6.6%	(12.0%)	(12.0%)	(12.0%)	【H33】		
(単位当たりコスト)		(4,150 千円)	(2,293 千円)	(2,153 千円)	(2,154 千円)	/			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	181.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p> <p>・平成28,29年度の2年間で、本事業の取り組みにより捕獲されたのは、シカ168頭、イノシシ117頭にのぼる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,110千円	3,494千円	33,951千円	47,578千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	22,000千円	32,000千円		
		補助金・交付金	4,110千円	3,494千円	11,722千円	15,578千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	229千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(1,250千円)	(22,864千円)	(32,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(865千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,110千円)	(2,244千円)	(10,222千円)	(15,578千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人		
			1,755千円	2,711千円	2,662千円	2,671千円		
		職員給与費 a	1,545千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	195千円	195千円	195千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人			
		5,865千円	6,205千円	36,613千円	50,249千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[3,705千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	3,000頭	5,000頭	7,000頭	8,000頭	10,000頭	
		実績（見込）	3,884頭	4,755頭	(7,000頭)	(8,000頭)	【H33】	
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(5千円)	(6千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]		
	達成率（見込）	129.5%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	適正処理頭数	目標	—	1,000頭	1,000頭	1,000頭	1,000頭	
		実績（見込）	—	1,000頭	(1,000頭)	(1,000頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(6千円)	(37千円)	(50千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[4千円]		
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,000 千円		19,000 千円		24,000 千円		24,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	6,480 千円		16,764 千円		22,000 千円		18,000 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	3,520 千円		2,236 千円		2,000 千円		6,000 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,500千円)		(12,000千円)		(14,500千円)		(14,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(2,500千円)		(7,000千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.4人		0.4人		0.4人
			1,755 千円		3,614 千円		3,548 千円		3,561 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.4人		0.4人		0.4人	
		11,755 千円		22,614 千円		27,548 千円		27,561 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	20,000頭	21,000頭	21,000頭	21,000頭		
		実績（見込）	18,710頭	17,834頭	(21,000頭)	(21,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	93.6%	89.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	7,500頭	8,000頭	8,000頭	8,000頭		
		実績（見込）	11,652頭	10,438頭	(8,000頭)	(8,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	155.4%	139.2%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p> <p>・平成29年度は、氷ノ山周辺において当事業で111頭のシカを捕獲し、個体数管理の相乗効果を図った。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	1,061千円	10,965千円	10,965千円	10,535千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,061千円	3,774千円	4,380千円	4,600千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	1,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	7,191千円	6,585千円	4,935千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,061千円)	(10,965千円)	(10,965千円)	(10,535千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人		
			1,755千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	1,545千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人			
		2,816千円	15,485千円	15,402千円	14,988千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[1,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする 《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	目標	750頭	400頭	750頭	750頭	400～800	
		実績（見込）	978頭	490頭	(516頭)	(750頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(32千円)	(30千円)	(20千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[1千円]		
	達成率（見込）	76.7%	81.6%	(145.3%)	(100.0%)			
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件	
		実績（見込）	3件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(939千円)	(7,743千円)	(15,402千円)	(14,988千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]		
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班				
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	33,655千円	33,655千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	33,655千円	33,655千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(14,700千円)	(14,700千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	—	—	(18,955千円)	(18,955千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			—	—	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		—	—	39,866千円	39,889千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	—	—	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
		実績（見込）	—	—	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(27千円)	(27千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進することが期待される。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	84,000千円	44,520千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	5,120千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	84,000千円	39,400千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(3,500千円)	(10,890千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	—	—	(80,500千円)	(26,110千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(7,520千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人		
			—	—	6,211千円	6,234千円		
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人			
		—	—	90,211千円	50,754千円			
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[4,720千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	目標	—	—	12,000頭	12,000頭	12,000頭	
		実績（見込）	—	—	(12,000頭)	(12,000頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(8千円)	(4千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[1千円]		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ H31年度～目標設定	目標	—	—	—	170,560千円	134,596千円	
		実績（見込）	—	—	—	(170,560千円)	【H37】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(0千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]		
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期に行う捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くくりわなの貸与等の取組みにより、狩猟期の捕獲を強化していく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	35,910 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	35,910 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（35,910千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.7人		
		—	—	—	—	—	6,234 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	—	5,396 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	—	382 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	—	456 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.7人			
	—	—	—	—	—	42,144 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	—	—	—	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(12.0%)	【H33】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,512 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	獣害ベルト整備箇所数	目 標	—	—	—	100箇所	100箇所		
		実績（見込）	—	—	—	(100箇所)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(421 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを促進させることが不可欠である。 ・被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する担い手がないなど、集落独自の取り組みが不足する集落を中心に被害対策に係る総合的な指導に取り組む。 ・また、鳥獣被害対策の取り組みによる効果の意義を理解させ、集落独自の積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課 推進班				
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先	078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	2,376千円	6,844千円	6,849千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	97千円	121千円	126千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	2,024千円	6,500千円	6,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	255千円	223千円	223千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(2,376千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[貸付金償還金])	—	(0千円)	(6,844千円)	(6,849千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			—	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	—	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	651千円	651千円	651千円			
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		—	11,413千円	15,715千円	15,753千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		支援総件数	目標	—	10件	10件	10件	10件
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		—	5件	(8件)	(10件)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		—	(2,283千円)	(1,964千円)	(1,575千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
		達成率(見込)		—	50.0%	(80.0%)	(100.0%)	
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標		33.5	4.2	4.1	4.1	
		実績(見込)		32.9	3.1	(4.1)	(4.1)	【H42年度】
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	(単位当たりコスト)		—	(3,682千円)	(3,833千円)	(3,842千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			98.2%	73.8%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全体的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課 推進班								
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先		078-362-3284								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		貸付金	1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[貸付金償還金])	(1,102,960千円)		(953,360千円)		(3,686,964千円)		(3,536,296千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人				
			14,916 千円		15,364 千円		15,082 千円		15,138 千円					
	職員給与費	a	13,134 千円		13,330 千円		13,048 千円		13,104 千円					
	賞与引当金繰入額	b	774 千円		927 千円		927 千円		927 千円					
退職手当引当金繰入額	c	1,008 千円		1,107 千円		1,107 千円		1,107 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人					
		1,117,876 千円		968,724 千円		3,702,046 千円		3,551,434 千円						
[うち事業拡大分]		-		-		-		-						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS補助、家庭用蓄電システム補助の件数合計)		目 標		100		500		500		500		500	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))		実績(見込)		49		889		(1,900)		(500)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(22,814 千円)		(1,090 千円)		(1,948 千円)		(7,103 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	※29年度から、融資件数に、HEMS、蓄電システム補助件数を加えた指標に見直し(H27～HEMS、H29～蓄電システム補助実施)		達成率(見込)		49.0%		177.8%		(380.0%)		(100.0%)			
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比)		目 標		2.2		0.7		0.7		0.7		累計 43	
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値		実績(見込)		(2.2)		(0.7)		(0.7)		(0.7)		【H42年度】	
			(単位当たりコスト)		(508,125 千円)		(1,383,891 千円)		(5,288,637 千円)		(5,073,477 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課 活動支援班 水大気課 大気班 温暖化対策課 推進班・計画班					
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	100,000 千円	110,002 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円			
		委託料	—	—	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	100,000 千円	110,002 千円			
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	—	—	0 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(50,000千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境創造協会拠出金])	—	—	(50,000千円)	(110,002千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人
			—	—	14,194 千円	16,918 千円			
		職員給与費 a	—	—	12,280 千円	14,645 千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	872 千円	1,036 千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,042 千円	1,237 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人	
		—	—	114,194 千円	126,920 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	1	1	累計 2【年度】		
		実績(見込)	—	—	(0)	(1)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(114,194 千円)	(126,920 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	省エネ設備導入等支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	—	10	10	10【毎年度】		
		実績(見込)	—	—	(12)	(10)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(9,516 千円)	(12,692 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車（FCV）の普及を促進しているが、水素ステーションが県内に2基しかない等の理由により、普及台数は低調である。このため、FCVのさらなる導入拡大を図るため、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設した。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事に対する費用の補助、家庭部門で、電気の効率的な利用を可能とするHEMS設置補助、運輸部門でエコドライブ講習の受講促進などの事業を実施する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成し、環境創造型社会を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課木材利用班	
事業名		兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先		078-362-9224	
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		20,322,970千円	21,316,110千円	26,568,590千円	26,723,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	20,322,970千円	21,316,110千円	26,568,590千円	26,723,600千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[県産木材利用住宅特別融資事業貸付金償還金])	(20,322,970千円)	(21,316,110千円)	(26,568,590千円)	(26,723,600千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.3人 11,406千円	従事人員 1.3人 11,748千円	従事人員 1.3人 11,532千円	従事人員 1.3人 11,575千円	
	職員給与費 a	10,044千円	10,193千円	9,977千円	10,020千円		
	賞与引当金繰入額 b	591千円	709千円	709千円	709千円		
	退職手当引当金繰入額 c	771千円	846千円	846千円	846千円		
総コスト (①+②)		従事人員 1.3人 20,334,376千円	従事人員 1.3人 21,327,858千円	従事人員 1.3人 26,580,122千円	従事人員 1.3人 26,735,175千円		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績(見込)	1,148	1,108	(1,100)	(1,100)	【37年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(17,713千円)	(19,249千円)	(24,164千円)	(24,305千円)	
		達成率(見込)	104.4%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。 ・ 継続したPR活動により本制度が利用され、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は29年度実績：100.7%となっている。 					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課林政調整班				
事業名		森林環境譲与税事業（平成31年度～）		連絡先		078-362-3161				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	-		-		-		125,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		200 千円	
		委託料	-		-		-		84,302 千円	
		補助金・交付金	-		-		-		32,000 千円	
		貸付金	-		-		-		0 千円	
		その他需用費等	-		-		-		8,498 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		(0千円)	
		（県債）	-		-		-		(0千円)	
		（その他[森林環境事業基金]）	-		-		-		(125,000千円)	
		（一般財源）	-		-		-		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		-		従事人員 1.4人	
			-		-		-		12,466 千円	
		職員給与費 a	-		-		-		10,791 千円	
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		763 千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		912 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		-		従事人員 1.4人		
		-		-		-		137,466 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	目標	-	-	-	1,200	1,200		
		実績（見込）	-	-	-	(1,200)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(115 千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	-	-	-	1,100	1,100			
		実績（見込）	-	-	-	(1,100)	【37年度】			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(125 千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）		-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・森づくりサポートセンターを設置し、市町が実施する森林整備や木材利用を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。</p> <p>・県産木材を利用した木造住宅のPR活動を行い、県産木材利用木造住宅の着工を促進することで、県産木材の需要拡大を図ることができる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		9,021 千円		41,337 千円		41,337 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	-		0 千円		2,241 千円		2,241 千円
		補助金・交付金	-		8,250 千円		39,000 千円		39,000 千円
		貸付金	-		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	-		771 千円		96 千円		96 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(9,021千円)		(41,337千円)		(41,337千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人
			-		4,518 千円		4,435 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	-		3,920 千円		3,837 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	-		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		-		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人	
		-		13,539 千円		45,772 千円		45,789 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	-	30	30	30	30	
		実績(見込)	-	59	(30)	(30)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(229 千円)	(1,526千円)	(1,526千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	196.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	-	-	-	-	/		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</p> <p>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	公園緑地課整備班				
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9310				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,000 千円	18,900 千円	18,900 千円	18,900 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	21,000 千円	18,900 千円	18,900 千円	18,900 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[基金繰入金]）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
		（一般財源）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,755 千円	20,707 千円	20,674 千円	20,681 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			事業による集客数	目 標	16,000	20,000		28,000
		実績（見込）	21,353	25,255	(30,221)	(31,000)		
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/	
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	133.5%	126.3%	(107.9%)	(100.0%)		
		目 標	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	
				実績（見込）				
			(単位当たりコスト)					/
			[うち事業拡大分]					
	達成率（見込）							
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ること ・中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まる。 ・尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。 							
3年目の見直し	—							